Ⅱ 事業収益	3,965,527,388	3,819,324,782	6,617,813,964	4,917,338,101	19,320,004,235	4,580,146,620	**23,900,150,855**
1 運営費交付金収益	1,943,477,778	792,369,420	3,240,688,596	2,269,960,428	8,246,496,222	2,357,412,122	**10,603,908,344**
2 補助金等収益	22,476,887	1,307,887,200	18,107,551	17,411,780	1,365,883,418	9,032,635	**1,374,916,053**
3 受託事業収入等	324,099,406	617,121,248	983,341,883	1,099,624,310	3,024,186,847	570,887,937	**3,595,074,784**
4 資産見返負債戻入	1,612,226,253	1,061,680,103	2,317,984,419	1,519,529,866	6,511,420,641	592,737,201	**7,104,157,842**
5 財務収益	—	—	—	—	—	1,149,656	**1,149,656**
6 その他	63,247,064	40,266,811	57,691,515	10,811,717	172,017,107	1,048,927,069	**1,220,944,176**
Ⅲ 事業損益	14,623,550	△ 7,529,050	△ 35,115,152	53,899,458	25,878,806	3,561,207	**29,440,013**
Ⅳ 総資産	1,687,002,258	1,456,297,836	2,231,316,377	3,839,365,112	9,213,981,583	79,633,048,933	**88,847,030,516**
（主要資産内訳）							
現金及び預金	—	—	—	—	—	8,894,427,425	**8,894,427,425**
建物	—	—	—	—	—	33,096,507,667	**33,096,507,667**
機械装置	670,718,110	108,702,395	282,344,376	1,471,117,784	2,532,882,665	164,722,793	**2,697,605,458**
工具器具備品	979,597,470	1,339,496,359	1,855,371,902	1,669,625,414	5,844,091,145	998,677,705	**6,842,768,850**
土地	—	—	—	—	—	34,723,000,000	**34,723,000,000**

㈱ ① 当法人は通則法第29条に定める中期目標に沿った事業セグメントを採用しております。
当事業年度より第３期中期目標期間（平成23年４月１日から平成28年３月31日）の中期目標に沿ったセグメンテーションを行っております。
第３期中期目標期間における事業セグメント
【先端共通技術】　物質・材料研究において共通的に必要となる先端技術の研究開発
【ナノスケール材料】　ナノサイズ特有の物質特性等を利用した新物質・新材料の創製
【環境・エネルギー・資源材料】　社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発
【中核機能活動】　先端研究基盤の整備・運営、グローバルに活躍できる人材育成等の活動
第２期中期目標期間（平成18年４月１日から平成23年３月31日）における事業セグメント
【ナノ物質・材料】　ナノテクノロジーを活用する新物質・新材料創成のための研究
【高信頼性材料等】　社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究
【萌芽研究】　材料科学における基礎研究活動の活性化のための研究
【研究基盤】　共用設備の社会への開放による研究支援
【ＭＡＮＡ※】　革新的なナノ材料の開発及び世界の優秀な若手研究者の育成
※ＭＡＮＡは、国際ナノアーキテクトニクス研究拠点（International Center for Materials Nanoarchitectonics）の略称です。
なお、第２期中期目標期間のセグメント情報を当中期目標期間の事業セグメントへ組み替えることは困難であるため行っておりません。
② 事業費用のうち、配賦不能額は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは一般管理業務及び企画部門業務に係る費用であります。
③ 事業収益のうち、配賦不能額は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは一般管理業務及び企画部門業務に係る運営費交付金収益であります。
④ 総資産のうち、配賦不能資産は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは土地、建物並びに一般管理業務及び企画部門業務に係る資産であります。
⑤ 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額は、次のとおりであります。

（単位：円）

	先端共通技術	ナノスケール材料	環境・エネルギー・資源材料	中核機能活動	計	法人共通	**合計**
損益外減価償却相当額	—	16,577,224	8,736,874	3,414,468	28,728,566	3,189,409,366	**3,218,137,932**
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	154,596,613	**154,596,613**